



（写真）大統領府 “米国 Grenell 特使 3月14日からベネズエラの移民送還が再開すると発表”

2025年3月12日（水曜）

政治

「[米務省 ベネズエラ含め不法移民は受入必須](#)」

経済

「[Chevron の現地委託業者 活動を停止せず](#)
[～Chevron 制裁ライセンスの延長を確信？～](#)」

「[ベネ経団連 米国とマドゥロ政権に対話要請](#)」

「[OPEC 2月産油量は日量102.5万バレル](#)」

「[CRP アスファルト生産量 月85万バレル目標](#)」

「[コロ法人監督局 Monomeros の契約締結を拒絶](#)」

社会

「[垂 年金受給者の抗議行動で治安部隊と衝突](#)」

2025年3月13日（木曜）

政治

「[米 Grenell 特使 3月14日から送還再開](#)

[～マドゥロ政権も送還再開を認める～](#)」

「[オマール・バルボサ氏 PUD 代表の辞任表明](#)」

経済

「[経済調査会社 25年の経済見通しを公表](#)」

「[制裁の影響を受けやすい業種、受けにくい業種](#)」

「[鉱物相 金・錫石開発に民間の参加呼びかけ](#)」

「[2025年 供給増で原油価格低下の見通し](#)」

「[銀行融資 2年で177%増も絶対的に不足](#)」

「[コロンビアとベネズエラの取引額42.7%増](#)」

2025年3月12日（水曜）

政治

「米務省 ベネズエラ含め不法移民は受入必須」

米国政府が Chevron の制裁ライセンスを撤回したことを受けて、マドゥロ大統領は米国に滞在している不法移民の送還が止まると発言していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1188](#)」）。

米国務省の報道官は、「Voz de America」の質問に回答。

「Voz de America」が、マドゥロ大統領による「ベネズエラの不法移民の送還が止まる」との発言について質問すると、

「全ての国は、我が国に不法に入国した自国民の帰国を受け入れなければならない」「ベネズエラを含めて、彼らは送還される」とコメントした。

経済

「Chevron の現地委託業者 活動を停止せず
～Chevron 制裁ライセンスの延長を確信？～」

「Bloomberg」は、Chevron が委託している現地のサービス事業者がベネズエラ国内で産油活動を継続していると報じた。

Chevron はベネズエラに3つの合弁会社があるが、関係者の情報によると、この3つの合弁会社での現地サービス事業者の活動は縮小していないという。

現地サービス事業者は、引き続き鉱井のメンテナンスを行い、発電エネルギーを供給し、採掘活動や従業員の住宅契約関連の業務も行っているという。

3月4日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、ベネズエラでの Chevron の活動を許可する趣旨の制裁ライセンスを撤回した。

これにより制裁ライセンスが更新されない限り Chevron は4月3日にベネズエラから撤退しなければならない。

しかし、撤回発表後も Chevron はベネズエラで同じリズムで活動を継続しており、現状だと OFAC が定める4月3日にオペレーションを完全に停止することはできないという。

なお、Chevron の広報担当の Bill Turenne 氏は、「Chevron は米国財務省の指示に従う」とコメントしており、制裁ライセンスに背く意思はないとしている。

この状況を受けて、ヒューストン・ライス大学のフランシスコ・モナルディ教授（ベネズエラ人石油専門家）は、「私の認識では、Chevron は完全に制裁ライセンスが延長されると確信しているように思える」

「そして、同時にトランプ政権とマドゥロ政権も新たな制裁ライセンスについて議論を行っているようだ」との見解を示した。

「ベネ経団連 米国とマドゥロ政権に対話要請」

ベネズエラで最も規模の大きな民間経済団体「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」は、トランプ政権およびマドゥロ政権に対して Chevron の制裁ライセンス撤回を見直すために対話を行うよう求める声明を公表した。

Fedecamaras は、「Chevron の制裁ライセンスが撤回されることで、ベネズエラの外貨フローが減少し、ベネズエラ経済に深刻な打撃を与える」と指摘。

「民間セクターの活動を低迷させ、教育や医療を含めてベネズエラ国民の生活を悪化させる」と警鐘を鳴らした。

また、このシナリオを回避するためにはトランプ政権とマドゥロ政権の対話が必要と指摘。解決に向けた対話を行うよう要請した。

「OPEC 2月産油量は日量102.5万バレル」

OPEC は、加盟国の25年2月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省が OPEC に報告した2月の産油量は、日量102.5万バレル。

先月は日量103.1万バレルだったので、先月よりも日量6000バレル減ったが、2カ月連続で日量100万バレルを超えたことになる。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2023	2024	2Q24	3Q24	4Q24	Dec 24	Jan 25	Feb 25	Change Feb/Jan
Algeria	973	907	905	909	908	906	907	912	5
Congo	271	260	260	264	265	261	251	266	15
Equatorial Guinea	55	57	60	57	58	60	62	53	-9
Gabon	223	..	..	..	..	..	..	..	..
IR Iran	..	..	..	..	..	..	..	..	..
Iraq	4,118	3,862	3,862	3,897	3,731	3,689	3,687	3,677	-10
Kuwait	2,590	2,411	2,413	2,413	2,404	2,407	2,400	2,406	6
Libya	1,189	1,138	1,217	936	1,252	1,310	1,396	..	..
Nigeria	1,187	1,340	1,270	1,328	1,434	1,485	1,539	1,465	-74
Saudi Arabia	9,606	8,955	8,937	8,970	8,935	8,906	8,918	8,947	30
UAE	2,944	2,916	2,928	2,933	2,884	2,817	2,906	2,909	3
Venezuela	783	921	904	933	982	998	1,031	1,025	-6
Total OPEC	..	..	..	..	..	..	..	..	..

Notes: .. Not available. Totals may not add up due to independent rounding.
Source: OPEC.

ただし、OPEC の第3者専門家の調べによる産油量はベネズエラ石油省の発表と大きな差がある。

OPEC の第3者専門家の調べによると、25年2月のベネズエラの産油量は日量91.8万バレル（暫定値）。

先月の日量91.2万バレルから日量6000バレル増加した。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2023	2024	2Q24	3Q24	4Q24	Dec 24	Jan 25	Feb 25	Change Feb/Jan
Algeria	969	905	903	903	904	905	904	913	9
Congo	261	254	260	254	255	260	258	257	-1
Equatorial Guinea	57	57	57	58	59	63	60	61	1
Gabon	213	223	218	222	229	233	232	226	-6
IR Iran	2,884	3,257	3,253	3,316	3,290	3,293	3,273	3,308	34
Iraq	4,265	4,161	4,186	4,214	4,014	3,983	3,991	4,009	19
Kuwait	2,595	2,429	2,426	2,433	2,422	2,417	2,410	2,418	8
Libya	1,153	1,092	1,177	904	1,182	1,261	1,270	1,279	9
Nigeria	1,337	1,435	1,387	1,437	1,485	1,525	1,526	1,560	34
Saudi Arabia	9,618	8,981	8,973	8,981	8,962	8,944	8,941	8,959	18
UAE	2,954	2,950	2,949	2,970	2,947	2,901	2,929	2,953	25
Venezuela	760	871	853	892	905	906	912	918	6
Total OPEC	27,065	26,615	26,642	26,584	26,655	26,690	26,706	26,860	154

（写真）OPEC

「CRP アスファルト生産量 月85万バレル目標」

マドゥロ大統領は、ファルコン州の「パラグアナ精製コンプレックス（CRP）」でのアスファルト生産量が増加していると説明。

2025年のアスファルト生産量は少なくとも月85万バレルになると言及した。

なお、マドゥロ大統領によると、2024年12月のアスファルト生産量は月60万バレルだったという。

マドゥロ大統領は「これらのアスファルトは、農業用道路や都市道路の舗装などベネズエラ国内で使用される」「また、諸外国にも輸出することになるだろう」と言及した。

「コロンビア法人監督局 Monómeros の契約締結を拒絶」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1186](#)」にて、Monómeros が Nitrofert と技術支援契約を交わそうとしており、契約締結の承認をコロンビア法人監督局に申請しているとの記事を紹介した。

本件について、コロンビア系メディア「El Colombiano」は、コロンビア法人監督局が Monómeros と Nitrofert（正確には Nitrofert Asset Management S.A.S.）の技術支援契約の締結を拒絶したと報じた。

コロンビア法人監督局が契約の締結を拒んだ理由は、「この契約が、雇用の創出と生産の維持を目的とした契約だという証拠がないため」「この取引は特定資産の売却を目的としたものであると思われるため」だという。

また、「契約承認を求めるために提出された資料は、明確で正確なものではなかった」という。

また、同契約を拒絶する3つ目の理由について、契約相手である「Nitrofert Asset Management S.A.S.」は、2024年10月に登記された企業であり、支払いの履行能力に疑問があると指摘。法人の信頼性に疑問があったとした。

これらの理由を根拠に、Monómeros とコロンビア国内の農業を保護するという観点から契約締結を拒んだという。

社 会

「年金受給者の抗議行動で治安部隊と衝突」

3月11日 アルゼンチンの首都ブエノスアイレスの国会議事堂前で、ミレイ大統領の政策に反対する年金受給者の抗議行動が起きた。

同抗議行動にはサッカーファン（フーリガン）や労働組合なども加わり、投石を実施。

これに対して、治安部隊が催涙弾やゴム弾、放水戦車などを使用して応戦し、治安が著しく悪化した。

アルゼンチンでは、物価安定のために税制改革などを行っているが、これら一連の経済政策が市民の生活水準を悪化させているとして抗議行動が発生した。

実際の映像を見ると、発砲量はかなり多く、今後も同様の衝突が続くようであれば、2017年にベネズエラで起きた抗議行動に近い状況、あるいは更にひどい状況にもなり得るだろう。



（写真） Al Navio

2025年3月13日（木曜）

政治

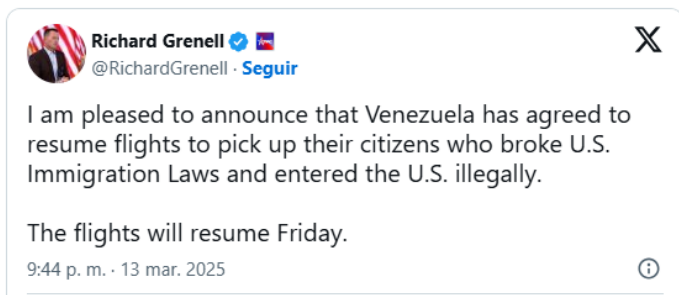
「米 Grenell 特使 3月14日から送還再開」

トランプ大統領がベネズエラ問題の交渉役に任命した Richard Grenell 特使は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて

「ベネズエラが、米国の移民法に違反して、入国した自国民の送還便を再開することを喜んで報告する」

「送還便は金曜日（3月14日）に再開することになるだろう」

と投稿した。



（写真）Richard Grenell 特使

この投稿から数時間後にベネズエラのホルヘ・ロドリゲス国会議長も自身のソーシャルメディア・アカウントにて Grenell 特使の発表を追認。

「ベネズエラは、“祖国への帰還プログラム”の枠組みで Richard Grenell 特使と米国に滞在するベネズエラの同胞を送還することで合意した」

「ベネズエラ政府は、人道的な知見から、我が国への犯罪的な制裁の被害者が祖国に帰還することを推進する」

「我が国経済は侵害され、国民生活は悪化し、国民は生活のために別の場所を探した」

「引き続き、我が国の国民をベネズエラの家庭に戻し、息子・娘と共に未来を築く」

と投稿した。

ただし、ロドリゲス国会議長は、送還を再開する具体的な日程については明らかにしていない。

「オマール・バルボサ氏 PUD 代表の辞任表明」

3月13日 主要野党4党を中心に構成される「統一プラットフォーム (PUD)」のオマール・バルボサ代表は、PUD 代表からの辞任を発表した。

辞任の理由について

「現在の政治環境を踏まえ、私は政治的に PUD の代表を継続することが困難との結論に至った」

「現在の深刻な状況を受けて、ベネズエラの民主主義を救うために異なる手段を模索することを決めた」

と発表した。

オマール・バルボサ代表は「新時代党 (UNT)」に所属する政治家である。

UNT は4党の中で唯一、明確に「5月の国会議員選・州知事・州議会議員選に参加するべき」とのスタンスを掲げており、PUD 内で孤立した存在になっていた。

UNT と他3党の不和を調整できなかったことが辞任の理由と考えられる。



（写真）野党国会

経 済

「経済調査会社 25年の経済見通しを公表」

現地経済調査会社「Ecoanalítica」のアストゥルバル・オリベロス氏は、米国から制裁ライセンスを受けてベネズエラで活動している外国企業が事業を撤退した場合の2025年のベネズエラの経済指標について以下の通り予想している。

- ・ GDP 成長率：前年比△2.1%
- ・ インフレ率：前年比189%増
- ・ 為替レート：148.3 ボリバル／ドル
- ・ 財の輸入：前年比△18.5%
- ・ 産油量（年末）：日量74.4万バレル
- ・ 原油輸出量（年末）：日量57.4万バレル
- ・ 原油輸出収入：102億ドル（24年は152億ドル）

「制裁の影響を受けやすい業種、受けにくい業種」

現地経済調査会社「Ecoanalítica」のアストゥルバル・オリベロス氏は、Chevron のベネズエラからの事業撤退によりベネズエラ経済は低迷するが、その経済低迷の度合いは業種によって異なると指摘。

「制裁の影響を受けやすい業種」と「制裁の影響を受けにくい業種」について説明した。

オリベロス氏によると、制裁の影響を受けやすい3つの業種は「製造業」「建設業」「自動車セクター」。これらの業種は回復傾向を示しているものの、為替レート、価格などに業績が大きく影響されるとした。

逆に制裁の影響を受けにくい業種として、「食品・飲料品（非アルコール類）」「医療」「日用品」の3つを挙げた。これら生活必需品は経済力が低下しても購入を続ける必要があるため比較的制裁の影響を受けにくいとした。

「鉱物相 金・錫石開発に民間の参加呼びかけ」

3月17日～21日にかけてボリバル州で第2回「Expo Metal」が開催される。

Héctor Silva 鉱物環境開発相は、現在「ガイアナ開発公社（CVG）」と共に鉱物セクターの回復に注力していると説明。特に金（GOLD）と錫石の生産増加に努めていると説明した。

Héctor Silva 鉱物環境開発相によると、金と錫石の生産量および輸出量は増加しており、加工品の輸出も目指すとコメントした。

また、鉱物分野は国営企業だけではなく、民間企業や国内外企業にも活動の余地があると説明。「Expo Metal」を通じて、現在のベネズエラの鉱物産業の状況を来場者に示すと同時に、民間企業との商談の場にしたいとの考えを示した。

「2025年 供給増で原油価格低下の見通し」

米国「エネルギー情報局（EIA）」は、原油価格の下落を受けて、中国を中心に2025年の石油需要が増加すると指摘。

2025年の石油需要は、日量100万バレルを超えるだろうと予想した。

なお、EIA は2025年の世界の石油消費量は日量1億520万バレルになるとの見通しを示している。この需要増の約60%はアジア、特に中国によるものだという。

2025年の石油供給量は、需要量を日量60万バレルほど上回る見通しで、原油価格を引き下げる要因になるとした。

供給量が増える要因として、米国の産油量増加を挙げた。米国の産油量が記録的な水準まで上がっており、供給量を引き上げる大きな要因になっていると指摘。

また、カザフスタンの生産量が記録を記録している他、イランやベネズエラも将来的な制裁強化を予見し、供給量を増やしていると分析した。

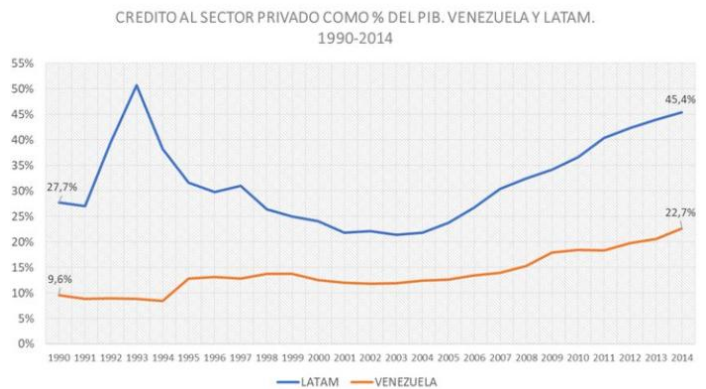
「銀行融資 2年で177%増も不足気味」

現地経済系メディア「Bancaynegocios」によると、2025年1月時点のベネズエラの銀行融資額は23億4300万ドル。

2年前の2023年1月の銀行融資額（8億4500万ドル）と比べると177.28%増と大きく増加したという。

しかし、経済学者 Daniel Cadenas 氏によると、2024年の銀行融資がGDPに占める割合は2.6%で、2014年当時の銀行融資がGDPに占める割合が22.7%であったことを踏まえると未だに融資額は少ないという。

グラフ：民間セクター向け融資がGDPに占める割合
(単位：%)



(出所) Daniel Cadenas 氏

※ 青色がラテンアメリカ、オレンジ色がベネズエラ

「ベネズエラ工業生産者連合会 (Conindustria)」が加盟企業を対象に行った「企業の生産活動を阻害する主な障害は何ですか？」というアンケート調査（2024年第4四半期）では、「融資不足」が46%を占めており、前回調査の57%から減少したものの、未だに多くの企業が問題に感じていることになる。

また、「Bancaynegocios」は、銀行の融資額が2025年に更に減少する懸念があると分析している。

銀行融資はボリバルで行われるのが一般的だが、最近のベネズエラの為替レートはボリバル安に大きく傾いている。そのためドル建ての実質的な融資額は減少していくことになる。

一方、制裁強化の懸念から将来的な経済成長が予見しにくい状況のため、銀行の融資意欲は低く、融資は伸び悩むことが予想されている。

従って、ボリバル建ての融資が伸び悩む中、ボリバル安が進行する結果、今後はドル建ての実質的な融資が減少する可能性が高いという。

「コロンビアとベネズエラの取引額42.7%増」

「ベネズエラ・コロンビア商工会議所（Cavecol）」によると、2024年のコロンビアとベネズエラの取引額は前年比42.7%増だったという。

Cavecol の Luis Alberto Russian 代表によると、2024年の両国の取引額は11億3700万ドル。2023年の7億9700万ドルから42.7%増だったという。

コロンビアからベネズエラ向けの輸出の方が金額は大きく、2024年は10億300万ドル。昨年の6億6600万ドルから50.6%増えた。

ベネズエラからコロンビア向けの輸出額は1億3400万ドル。23年の1億3090万ドルから2.4%しか増えていないという。

現在、ペトロ大統領とマドゥロ大統領は両国の国境に経済特区を作る計画について検討している。Russian 代表は「両国の経済関係の強化に資することになる」とこの検討を歓迎する意向を示した。

以上